

第74回
東北・北海道地区

対面
開催

高等教育研究会

[日程] 令和7年9月11日(木)・12日(金)

[会場] 北海道大学(北海道札幌市北区北17条西8丁目)

[主催] 東北・北海道地区高等教育研究会

第74回東北・北海道地区高等教育研究会　日程表

全体テーマ　「学生の学びと成長を促す高等教育」

【1日目】9月11日（木）

会場：高等教育推進機構1階　SkyHALL

○**受　　付**　　9：30 ～ 10：00

○**総　会　Ⅰ**　　10：00 ～ 10：20
- 委員長挨拶　北海道大学総長　寶金　清博
- 議長選出
- 前年度庶務・会計報告及び会計監査報告

○**全 体 会 Ⅰ**　　10：20 ～ 11：30
- 基調講演

演　題：「大学教育における能力の育成をめぐって―汎用的 / 分野横断的能力を中心に―」

講演者：京都大学大学院教育学研究科
教授　松下　佳代

―昼食・休憩―

○**分　科　会**　　13：00 ～ 16：30
- 第 1 分科会
  「学生の学びと成長を促す取組」
  （会場：高等教育推進機構 2 階　E205 講義室）
- 第 2 分科会
  「相互に学び合う国際共修の可能性」
  （会場：高等教育推進機構 2 階　E206 講義室）
- 第 3 分科会
  「地域とともに育む高等教育の未来」
  （会場：高等教育推進機構 2 階　E207 講義室）

○**情報交換会**　　17：00 ～ 18：30
ミュージアムカフェ　ぽらす
（北海道大学総合博物館内）

【2日目】9月12日（金）

会場：高等教育推進機構1階　SkyHALL

○**全 体 会 Ⅱ**　　9：30 ～ 11：45
- 事例報告

題　目：「北大におけるデジタル・バッジの活用について―学生の学びを可視化する―」

報告者：北海道大学高等教育推進機構
高等教育研究部
教授　江本　理恵

- 分科会報告
- 意見交換・質疑応答

○**総　会　Ⅱ**　　11：45 ～ 12：15
- 次期当番大学について
- 次々期当番大学について
- 次期役員について

―閉会後―

○**幹事大学会議**
（前回、今回、次回、次々回当番大学のみ）
12：15 ～ 13：15
（会場：高等教育推進機構 1 階　大会議室）

目　次

全体テーマ　「学生の学びと成長を促す高等教育」(趣旨)　3

総　会Ⅰ　4

全体会Ⅰ　5

基調講演「大学教育における能力の育成をめぐって―汎用的 / 分野横断的能力を中心に―」
京都大学大学院教育学研究科　教授　松下　佳代　氏

分科会テーマ(趣旨)　5

第 1 分科会　学生の学びと成長を促す取組
第 2 分科会　相互に学び合う国際共修の可能性
第 3 分科会　地域とともに育む高等教育の未来

○第 1 分科会　話題提供　7

1　学生の対面コミュニケーションへの積極性を促す取組　渡部　昌平

2　AI-generated illustrations: Hero or Villain?
(AI が作成したイラスト：ヒーローか悪役か？)　ロバート・オルソン

3　学生の学びと成長を促す実験授業の在り方を考える　大和田　秀一

4　Person-centered analysis for academic performance profiling in higher education: Does online education work for all medical students?
(高等教育における学業成績プロファイリングに対するパーソンセンタード分析：
オンライン教育は全学生に効果的か)　Houman Goudarzi

5　Google Form による自己評価を利用した伴侶動物獣医療実習(ポリクリ)での取組　笹岡　一慶

○第 2 分科会　話題提供　12

1　多様化が進む大学と地域連携を含む国際共修の実践　小嶋　緑

2　国際共修授業における「協働」の意義と難しさ
―多文化交流科目「オンライン協働学習」を事例として　青木　麻衣子・鄭　恵先

3　「静かな学生」の学びを可視化する国際共修のデザイン
―多文化交流科目「日本における哲学と宗教」の実践から　山畑　倫志

4　地域課題に主体的に取り組む若者を育てる国際共修の実践
―北海道大学「北大発の多文化共生に関わろう」の授業を事例に―　杜　長俊

○第３分科会　話題提供 …… 16

1　大学空白地帯における夜間制大学を活用した地域連携の取組み　赤穂　雄磨

2　北東北地域における高等教育のアクセスを考える―北関東との比較から―　石原　朗子

3　初年次教育における学科混成・企業連携による課題解決型学習の実践報告
―北海道科学大学「課題発見解決法Ⅱ」の取り組み―　本宮　大輔・本多　慶輝・郡谷　寿英

4　札幌市の社会課題に対応したリカレント教育プログラムの企画・実施
～「共生を支えるコミュニティマネージャー養成プログラム」を事例として～
種村　剛・川本　思心・鄭　漢模・佐久間　泉真

全体会Ⅱ …… 20

1. 事例報告「北大におけるデジタル・バッジの活用について―学生の学びを可視化する―」
　北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部　教授　江本　理恵
2. 分科会報告
3. 意見交換・質疑応答

総　会Ⅱ …… 20

東北・北海道地区高等教育研究会会則 …… 21

総会承認事項 …… 22

開催大学一覧 …… 24

第 74 回東北・北海道地区高等教育研究会運営組織 …… 25

会場配置図

全体テーマ

「学生の学びと成長を促す高等教育」（趣旨）

わが国では、18 歳人口の急激な減少に加え高齢化が進行しており、超高齢化社会における労働供給の低下が危惧されています。さらに、生成 AI をはじめとした科学技術は日々目覚ましく進歩しており、AI によって一部の仕事が代替されることも推計されています。こうした社会の急激な変化を踏まえ、高等教育においては、AI をはじめとしたデジタル技術を適切に活用し、諸問題を創造的に解決するための資質・能力を育成し、学生が身につけた資質・能力を適切に把握・可視化し、評価していく必要性がより一層高まっています。ここでの資質・能力は、単一の学問分野内における知識だけでなく、正課内外の多様な学びの経験を通じて培われる「主体性」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」など、実生活や実社会に応用可能な資質・能力とも言い換えることもできるでしょう。

2025 年 2 月に出された中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（答申）において、高等教育機関は「知の総和（人の数と、人の能力の掛け合わせ）」を向上させるための拠点であることが謳われています。また、同答申では、「知の総和」を向上させるための高等教育政策の目的には、（1）質の向上（教育研究の質の向上を図ることであり、学生一人一人の能力を最大限高めること）、（2）規模の適正化（社会的に適切かつ必要な高等教育機会の量的確保）、（3）アクセス確保（地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現）という 3 つの目的が設定されています。これら 3 つの目的は互いに調和するものではなく、トレードオフの関係にあるといえますが、第 1 の目的である「質の向上」は、規模とアクセスを契機としながら、どんな高等教育機関であっても、希求すべき共通の目標ということができるでしょう。

第 74 回東北・北海道地区高等教育研究会では、持続可能な社会の担い手である学生自身が、高等教育を通じて資質・能力を最大限高め、「学びと成長」を実感するためにはどのような手立てが必要になるのか、今一度考えてみたいと思います。そこで、本研究会全体のテーマを「学生の学びと成長を促す高等教育」とし、以下の 3 つの各分科会を設けました。

・分科会 1：学生の学びと成長を促す取組
・分科会 2：相互に学び合う国際共修の可能性
・分科会 3：地域とともに育む高等教育の未来

本研究会における全体会や各分科会における皆様との意見交換を通して、本研究会が実り多きものとなることを期待しております。

総　会Ⅰ（10:00～10:20）

高等教育推進機構 1 階　SkyHALL

1. 開会
2. 委員長挨拶
3. 議長選出
4. 庶務・会計報告
5. 会計監査報告
6. 研究会日程について
7. その他
8. 閉会

全体会Ⅰ　基調講演（10:20～11:30）

高等教育推進機構 1 階　SkyHALL

「大学教育における能力の育成をめぐって
―汎用的／分野横断的能力を中心に―」

京都大学大学院教育学研究科　教授　松下　佳代

分科会（13:00～16:30）

第 1 分科会　高等教育推進機構 2 階　E205 講義室
第 2 分科会　高等教育推進機構 2 階　E206 講義室
第 3 分科会　高等教育推進機構 2 階　E207 講義室

○ 第 1 分科会テーマ：学生の学びと成長を促す取組

2018 年 11 月に出された中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（答申）では、「何を学び、何を身につけたのか」「学んでいる学生は成長しているのか」など、学習者の視点を意識し、一人一人の学生が学びと成長を実感できる取組を行うことの重要性が指摘されています。また、学生の学びと成長を支える上では、多様な価値観や背景をもつ学生が高等教育へ積極的に参画できるよう、合理的配慮の工夫も欠かせません。

この分科会では、初年次教育や共通・教養教育から専門教育に至るまで、さまざまな科目を対象に実施されてきた授業法や学習評価、合理的配慮などに関するグッドプラクティスを共有していただきながら、学生の学びと成長を促す取組について相互に意見交換していきたいと思います。

〈キーワード〉
学びと成長、授業法、学習評価、合理的配慮、学習成果、汎用的／分野横断的能力

○ 第 2 分科会テーマ：相互に学び合う国際共修の可能性

現在の大学教育では、外国人留学生など多様な言語・文化的背景をもつ学生が学び合う環境を整備することが求められています。こうした中、各大学では、異なる言語や文化をもつ学生が相互に学び合い、共生社会を作るための能力を高める「国際共修」の考え方を踏まえた学びのデザインが進んでいます。さらに、現在では、デジタル技術の革新も伴いながら、コミュニケーションの質も担保したオンラインでの国際共修の取組も展開しています。

この分科会では、オンラインを含む国際共同授業や、留学生との協働機会など、国際共修の考え方を踏まえた多様な実践をご紹介いただきながら、異なる言語や文化をもつ学生どうしが相互でどのように学びを深め、成長を促すことができるのか、国際共修の可能性を探っていきます。

〈キーワード〉
国際共修、異文化理解、国際共同授業、留学生との協働、主体性とエンゲージメント

○ 第 3 分科会テーマ：地域とともに育む高等教育の未来

人口減少が急速に進む地方では、地域における教育機会の確保や、地域における大学間連携、高大連携、産学官連携など、さまざまな連携等を通じた高等教育の機能強化が重要な課題となります。特に、地方の高等教育機関が担う多面的な役割を考慮しながら、地域連携を通じた地方創生が欠かせません。

この分科会では、地域を対象としたサービスラーニングをはじめとして、地域と密接に連携した実践などを取り上げていただきながら、持続可能な高等教育の未来を地域社会とともにいかに創造することができるのか、考えていきます。

〈キーワード〉
地域連携、大学間連携、高大連携、産学官連携、サービスラーニング、リカレント教育

話題提供 1

学生の対面コミュニケーションへの積極性を促す取組

秋田県立大学　渡部（わたなべ）　昌平（しょうへい）

コロナによる大学生活への影響について、室橋(2021)はコロナによる欠席で留年や奨学金支給停止などの課題が生じたことを報告しているが、同時に心理的な課題(例えば「授業後に話す機会がないので、友人と呼べるような人ができない」「周りの学生の状況がわからず、研究のモチベーションが上がらない」などの声)も指摘する。文科省「学生の中途退学者・休学者数等の調査結果について」によれば、大学・短期大学では令和４年度、令和５年度と中途退学者・休学者ともに増加していることが報告されている。これは学生生活全般について相談できる相手の減少あるいは不在を示しているのではないだろうか。本務先大学においてもコロナ発生時には退学が一定数発生し、コロナ５類移行も留年率が上昇・維持される傾向があり、問題意識を持っていた。

そこで本学１年次学生に探索的に質問紙調査を実施したところ、コロナ前後でコミュニケーションの量は戻ったものの、質のレベルで見てみると親しい者とのコミュニケーションは戻っているものの「あまり親しくない者」とのコミュニケーションがほとんど消失していたり、ネット上に限られたりなどの傾向があることが分かった。１年前期の途中段階で友人関係が固定し、そこから広がっていないという印象も持っている。

ところで本学では教員による学年担任制度を採用しているほか、コミュニケーションに関する教養科目を活用して学生に各種のグループワークや課題を課し、少なくとも講義内では学生のコミュニケーション能力が上昇していることは把握していた(学生による自己評価)。一方で同講義以外への波及効果がはっきりせず(むしろ全く見えず)、このためここ数年は講義外での実践を促す課題提供、講義外での実践の有無によりレポート点数に差をつける等の介入により少しずつ効果を上げているところである。当日はその取組についてご説明したい。

問題意識として、コロナ５類移行以降も中途退学者・休学者等が増えている現状を踏まえると、学生全体に対してコミュニケーションをする交流の場を意図的・半強制的に提供するとともに、特にコミュニケーションに困難を感じている学生には(障害の有無等にかかわらず)個別に手厚いサポートをする必要があるのではないかと考えている。

話題提供 2

AI-generated illustrations: Hero or Villain?（AIが作成したイラスト：ヒーローか悪役か？）

北海道科学大学　ロバート・オルソン

Illustrations and other visual aids significantly improve second language acquisition as it facilitates the ability of students to incorporate the target language being taught into their personal experiences and knowledge which leads to the formation of semantic or associative chunks (Canning-Wilson, 1999). At the same time, illustrations have, intentionally or otherwise, promoted racial and cultural biases while ignoring the diversity of a given student population (Heejeong, 1998). The rise of AI and use of AI-generated images appears to be both enhancing and exacerbating this process.

While the question, “Which are better, Ai-generated images or hand-drawn (on paper or digital) illustrations?” is simplistic and likely lacks a definitive answer, there are numerous points to be considered when deciding whether to use the former or the latter or a combination of both.

This presentation will explore the following issues:

1.) The availability of AI-generated images. Do free (open software) graphic design platforms provide adequate visual resources or are their terms of use and policies too restrictive? Do commercial resources produce better images or is their cost too prohibitive? In order to answer these questions, numerous graphic design platforms were used to create images based off a variety of prompts. The images were collected, compared to hand-drawn illustrations, and then rated for effectiveness.

2.) Possible issues and blind spots. Since AI-generated images are an amalgam of current online photographs and illustrations, how prevalent are factual or cultural omissions or, possibly worse, additions that are inaccurate as well as offensive? Are there are any ethical problems with using AI-generated material in a classroom or in the creation of a textbook? To answer the first question, various Ai-generated images were, again, produced and collected, compared to hand-drawn illustrations, and then rated for effectiveness. To answer the second question, online legal resources were consulted, the results of which will be shared.

3.) A brief look at sketching and its effectiveness in an ESL classroom. Meaning from an image is not extracted but constructed (Chandler, 2014) and sketching is an excellent method of helping students build connections between words and their meaning at the exact time students are open to learning the targeted language. As opposed to using AI to search for or create an image which can break the flow of a lesson, sketching can keep students engaged and facilitate language acquisition. Unfortunately, few teachers are likely to label themselves as competent artists. For this reason, Horburgh's Four Central Guidelines for Classroom Illustrations will be explained and practiced.

The presentation will conclude with a short-but-enjoyable drawing activity in which participants will be given a written prompt and then asked to make a quick sketch to represent it. The presentation will conclude with a question-and-answer session.

話題提供 3

学生の学びと成長を促す実験授業の在り方を考える

酪農学園大学　大和田（おおわだ）　秀一（しゅういち）

理系学部をもつ多くの大学では、教養科目（共通教育科目）として、物理学実験、化学実験等の自然科学系の実験科目が開講されている。それらの授業では、学生は用意された実験書（教科書）に記された実験操作を忠実に遂行し、実験の「成功」を目指して取り組んでいく。また、教員も実験の「成功」のために具体的かつ詳細な指示を学生に与えようとすることが多い。良心的で指導熱心な教員ほど、この傾向が強いようにも思える。しかし、学生・教員双方に通底するこの姿勢は、果たして真に学生の学びと成長を促すものと言えるだろうか。

表 1．化学実験各回の授業内容

回	実験テーマ
1	ガイダンス
2	硫酸銅（Ⅱ）五水和物の 4 分子結晶水の定量
3	中和滴定（1）
4	中和敵的（2）
5	中和滴定中の pH 変化の測定
6	食用酢中の酢酸濃度の定量
7	酸化還元滴定（1）
8	酸化還元滴定（2）
9	化学的酸素消費量（COD）の測定
10	キレート滴定
11	ミネラルウォーターの硬度分析
12	アセトアニリドの合成
13	アセトアニリドの融点測定
14	金属錯体の吸収スペクトル
15	銅の比色定量

酪農学園大学の「化学実験」では、一部の授業回に、実験目的達成のために実験操作を学生自身が考えて進めていく、という取り組みを導入している。表 1 に授業各回の授業内容（実験テーマ）を示す。下線を引いている実験テーマが、学生自身が実験操作を考えて進めていくものである。「食用酢中の酢酸濃度の定量」と「ミネラルウォーターの硬度分析」では、直前の授業回で得た知識と経験をもとに、実験目的達成のために必要な器具と試薬、試料の分取量等を学生自身が考え、実験を進めていくのである。教員は最低限の示唆を与えることはするものの、基本的に学生が取り組んでいる実験操作に（安全上の懸念がない限り）口出ししない。当然、時には「失敗」することもある。

当日はその詳細について報告するとともに、報告者の雑感を述べる予定である。

話題提供 4

Person-centered analysis for academic performance profiling in higher education: Does online education work for all medical students?
(高等教育における学業成績プロファイリングに対するパーソンセンタード分析：オンライン教育は全学生に効果的か)

北海道大学　Houman Goudarzi（フーマン グーダルズィ）

Houman Goudarzi[1], Masahiro Onozawa[2], Yasuyuki Sato[1], Yoichi M. Ito[3], Makoto Takahashi[1]

[1]Center for Medical Education and International Relations, Faculty of Medicine and Graduate School of Medicine, Hokkaido University, Japan
[2]Clinical Training Center, Hokkaido University Hospital, Japan
[3]Data Science Center, Promotion Unit, Institute of Health Science Innovation for Medical Care, Hokkaido University Hospital, Sapporo, Japan

Objectives: Unlike variable-centered analysis, person-centered analysis can promote more personalized learning with better outcomes. In the current study, we *i)* investigated the predictors of academic performance in preclinical education using variable-centered analysis and *ii)* clustered the students to identify academic performance profiles using person-centered analysis.
Methods: This study included 321 second-year medical students in our medical English course at Hokkaido University. For variable-centered analysis, we evaluated the potential predictors of academic performance (final examination score) using multivariable regression analysis. Ward's minimum variance hierarchical clustering method was used for the cluster analysis as a person-centered analytical method. Nine variables were selected and standardized for the cluster analysis (the same variables as in the variable-centered analysis): 1) Sex, 2) University entrance exam English score, 3) Writing skills (baseline), 4) Listening skills (baseline), 5) Speaking skills (baseline), 6) Reading skills (baseline), 7) Medical terminology (baseline), 8) Teaching style (in-person in 2019; fully online in 2020; combined in 2021), and 9) Final written exam.
Results: Online education was the main predictor of academic performance as determined by multivariable regression analysis (Online vs. in-person education, p-value < 0.001). In addition, female gender ($p = 0.026$), baseline reading skills (p-value < 0.001), and pre-test medical terminology scores (p-value < 0.001) were other predictors of better academic performance in variable-centered analysis. However, cluster analysis identified four subgroups. Cluster 1 had the highest proportion of males, relatively high baseline skills, and predominantly in-person education, but the lowest academic performance. Cluster 2 had a high proportion of males, low baseline skills, and poor academic performance, whereas most students received online or combined education. Clusters 3 and 4 had a higher proportion of females, with the dominance of online/combined education (cluster 4 more online and cluster 3 more combined education) achieving the highest performance.
Conclusions: Although online education was the main predictor of academic performance using traditional variable-centered analysis, cluster analysis identified a distinct subset of students not associated with better academic performance. This study fills gaps in the existing research and provides novel insights into distinct subgroups of medical students with varying academic performance profiles, thereby optimizing medical education strategies and diversity and inclusion programs.

話題提供 5

Google Form による自己評価を利用した伴侶動物獣医療実習（ポリクリ）での取組

北海道大学　笹岡（ささおか）　一慶（かずよし）

附属動物病院での伴侶動物獣医獣医療実習（ポリクリ）は 6 年制教育の 5 年生で望む必修の実習である。演者はその担当教員の一人であり、附属動物病院での脳神経内科診療を行う臨床獣医師でもある。伴侶動物ポリクリで学生は犬と猫の診療に参加し、問診から採血、画像検査、診断への思考、治療、入院など様々な獣医療を経験する。学生はログブックという冊子型のチェックリストを携帯し、実習中に経験した項目を教員・獣医師にチェックしてもらう。基本的な手技を全てクリアすることが単位取得条件であり、高度な手技や思考を実施すると加点となる。教員約 15 名、獣医師約 20 名、学生 1 グループ 10 名、診療が複数同時進行する院内、一年間を通した開講という複雑な環境の中で、実習として満遍なく学生に取り組んでもらう工夫がログブックを使用したチェックリストの活用であり、ポリクリの設計段階から組み込まれていた。「実施したか」のチェックとしてログブックは有効であったが、一方で「できるか」、つまり能力がどのように変化したかについては別の評価ツールを必要とした。そこで Google form を利用した自己評価を計画し、実装、活用する取組を行うこととなった。

評価項目は「犬の適切な保定ができる」「猫の採血ができる」「X 線画像を評価できる」「抜糸ができる」などの基本的な手技、「飼い主と適切なコミュニケーションができる」「院内のチーム診療の中で円滑なコミュニケーションがとれる」などのコミュニケーションスキル、「診療記録を適切に記載できる」「診療方針を立案するにあたり、科学的な根拠に基づくことができる」などの科学的な思考力まで多岐に渡り 50 問を作成した。これらの評価項目は Day 1 Competency（D1C）という卒後初日の獣医師が備えるべき知識、技能、態度の概念を参考とした。D1C は国際獣疫事務局（OIE）が原型を作成し、欧州獣医学教育機関協会（EAEVE、2019 年に完全認証を取得）が求める教育水準の基盤となる概念である。

評価段階はコンピテンシーの発達モデルである Miller のピラミッドを基礎に 5 段階で設定した。①今は知識が無い、②知識がある、③どのように実施するか分かっている、④教員や先輩の補助、確認があれば実施できる、⑤一人で実施できる、の 5 段階とした。

評価項目と段階について Google form で UI を設計し、設問と相当する D1C を紐付けて実装した。この自己評価フォームを実習前と実習後に回答してもらい、学生自身に目標と達成度を自覚させ、D1C を意識してもらうことを意図した。Google form を使うことで集計が容易になり、実習前の自己評価が低い項目が実は授業が薄い領域だったことが初年度に明らかになるなど、学生自身に意識させる本来の目的はさることながら、教員自身が PDCA する良い材料となった。授業アンケートの評価も改善し、ポリクリ自体の質の向上に繋がったのではないかと考えている。自己評価を学生に返す仕組みが欠けている点など改善点は多いが、取組を紹介したい。

話題提供 1

多様化が進む大学と地域連携を含む国際共修の実践

東北大学　小嶋（こじま）　緑（みどり）

本発表では、(1) 東北大学の育成と国際共修、(2) 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業、(3) 国際共修の実践例、について報告する。

東北大学で 2000 年代から始まった国際共修は、複数の学習者が言語や文化的な背景の違いを認め合い、そこから学び合う学習活動である。グループワークなど協働学習体験での意味ある交流（meaningful interaction）を通して相互理解を深めながら、己を見つめ直し、新しい価値観を創造するという一連のプロセスを指す。2009 年に初めて正課科目として開講したのち、2013 年の東北大学グローバル・イニシアティブ構想において、グローバル・リーダー育成の教育基盤として形成されつつあった「キャンパスの国際化」推進の主要な取り組みとして、カリキュラムの中に位置づけられてきた。2018 年度、全学教育の中に国際共修科目が 9 割を占める「国際教育科目群」が設置され、2023 年度には開講科目が 66 まで増加、国内学生、国際学生合わせて 1,100 名以上が履修した。

もともと点在していた類似の国際教育実践や概念と合わせて、国際共修は近年、全国の大学に広がっており、文部科学省の事業等にも取り入れられつつある。2025 年 2 月の中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像　～高等教育システムの再構築～」では、初めて「多文化共修」という言葉が登場し、注釈にて「大学等が教育研究活動を行う国内外の地域における課題について、その抽出から分析、解決策の検討及び提案、社会実装に至るまでの過程において、日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を生かし共に学修すること」と説明された。

2024 年度からは「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」が始まり、大学の国際化を地域まで広げ、地域と連携した多文化共修の実現することが推進されている。本分科会では、当該事業の一採択校として、東北大学の取組内容を紹介する。加えて、地域連携を取り入れた国際共修の一事例として、発表者が共同担当する授業科目の実践等を報告する。

実渡航の再開と学生の来日需要が増える中、学生の多様化が進む。教育実践や運営上の課題についても紹介しながら、本分科会のテーマである「相互に学び合う国際共修の可能性」を検討できるよう、参加者と意見交換をおこないたい。

話題提供 2

国際共修授業における「協働」の意義と難しさ

―多文化交流科目「オンライン協働学習」を事例として

北海道大学　青木（あおき）　麻衣子（まいこ）・鄭（ちょん）　恵先（へそん）

北海道大学では、2013 年度より、留学生と日本人学生がともに日本語で学ぶ国際共修授業である「多文化交流科目」を提供している。多文化交流科目は、留学生・日本人学生それぞれ 10 名程度の定員を原則とし、過度に言語能力に依存しない、問題解決型・プロジェクト型の学びを実践することを基本とする。毎学期 10 科目程度が提供されており、学生には毎年どの授業も抽選になるほど人気があるが、特に高い日本語力が求められる上級科目では、当初から留学生数の確保が課題であった。そのため、2015 年度からは、その解決策の一つとして、日本語学科を持ち、比較的高い日本語力の習得を求める韓国の協定校と連携し、当時は一般的ではなかったオンラインツールを活用した共同授業の提供を開始した。これにより、留学生（海外生）の定員確保はもちろん、学生は多様な教育ツールを活用し交流・協働を進めなければならず、教育形態・方法の幅にも拡がりを持たせることができた。2018 年度からは、これに香港の大学も加わり、以後、3 大学による合同授業「アジアの学生と日本語で世界の課題を話し合おう―オンライン協働学習」として開講している。

海外で日本語を学ぶ学生と日本人学生との混成グループによる協働は、この授業が目標に掲げる世界共通の課題を自分事として考える過程を通じて、学生に、多様な視点から物事を眺める重要性に気づくきっかけを提供している。また、日本語を母語としない学生にとっては、日本語「で」学ぶ難しさはあるものの、授業時間内外での活動をとおして、協働で一つのポスターを作り上げていく過程に、達成感を感じる者も少なくない。しかし、ここ数年は、韓国協定校で学生数の確保が難しく、大学経営上の理由も加わり、3 大学合同では開講できない事態が続いている。この背景には、さまざまな要因が考えられるものの、その一つに、過度に成績評価を気にする近年の韓国人学生の協働学習に対する態度・性向が挙げられる。本発表では、配慮・支援を必要とする学生に対する筆者らのこれまでの研究成果と韓国の大学教員との意見交換で得られた内容をもとに、近年の共修授業における「協働」の意義と難しさを考えたい。

話題提供 3

「静かな学生」の学びを可視化する国際共修のデザイン
―多文化交流科目「日本における哲学と宗教」の実践から

北海道大学　山畑（やまはた）　倫志（ともゆき）

近年、日本の高等教育において、留学生と日本人学生が共に学ぶ国際共修授業は、教育の国際化を推進する上で不可欠な要素となっている。しかし、その実践が広がるにつれて、言語能力、文化的背景、学習態度の異なる学生が混在する教室空間における「協働の質」の担保という、新たな課題が浮上している。特に、発言が一部の学生に偏り、言語的な不安や内気な性格から議論に参加しづらい「静かな学生」が生まれ、彼らの貢献や学びが見えにくくなるという問題は、多くの授業に共通する喫緊の課題である。

本発表は、この課題に対し、多文化交流科目「日本における哲学と宗教」の実践を通して開発した、インクルーシブな教育デザインを報告するものである。本授業は、「道理」や「死生観」といった抽象的で唯一の正解がないテーマを扱うため、学生間の知識や言語能力の差が発言格差に直結しやすい特性を持つ。この課題に答えるため、本実践では**「ユニバーサルな参加」と「プロセス評価」**を二つの柱とする授業デザインを導入した。

第一に、口頭でのディスカッションに加え、思考を視覚化する**「コンセプトマップ・ポスターセッション」**や、各自が専門家としての役割を担い相互に教え合う**「エキスパート・ミーティング」**といった多様な活動形態を取り入れた。これにより、発言が苦手な学生も、書く／描くなどの特定の役割を担うことを通じて知の構築に貢献できるチャンネルを確保した。第二に、評価のあり方を見直し、最終レポートにおいて**「他者との対話を通じて、自身の考えがどのように変化・深化していったか」**という学びのプロセスそのものを評価の中心に据えた。

授業後のアンケートでは、大多数の学生が協働学習を肯定的に評価し、その効果として「自分一人では思いつかない視点」「自分の文化や考え方を客観的に見つめ直すきっかけ」等が多く選択された。自由記述からは、日本人学生が留学生からの問いかけを機に自文化を客観視するプロセスや、留学生が具体的な意見の相違を通じて日本文化への理解を深める様子が確認された。

これらの実践は、国際共修における「協働の難しさ」が、適切な教育デザインによって乗り越え可能であることを示唆している。特に、発言量といった外面的なパフォーマンスだけでなく、傾聴や内省といった**学びの「プロセス」を評価に組み込む**ことが、「静かな学生」の貢献を可視化し、国際共修の教育効果を最大化する鍵となる。本発表では、これらの具体的な実践事例を共有し、国際共修授業におけるインクルーシブな教育デザインの可能性について議論したい。

話題提供 4

地域課題に主体的に取り組む若者を育てる国際共修の実践

―北海道大学「北大発の多文化共生に関わろう」の授業を事例に―

北海道大学　杜（と）　長俊（ちょうしゅん）

本発表では、札幌市の補助金事業「令和６年度大学と民間企業等との連携による公益的事業の推進事業」の助成を受け、北海道大学が2025年度に開講した授業「北大発の多文化共生に関わろう」の実践を報告する。本事業は、地域団体と連携しながら、地域課題を理解しその解決に向けて主体的に行動できる若者の育成を目的としている。

本授業では、外国籍住民の生活支援に取り組む公益財団法人札幌国際プラザと連携し、北海道大学で生活する外国人が抱える困難を、学生自身が調査・分析し、支援策を提案することを目指した。参加学生は、日本人16名、留学生10名である。授業の目標は、①日本語能力が十分でない学習者と円滑かつ豊かなコミュニケーションを図る力を育むこと、②北大で暮らす外国人の困りごとを理解し、それに対する支援方法を考案・提案することである。

第１の目標については、初級レベルの学習者も対象とする点が授業の特徴である。実際に参加した留学生10名のうち２名は初級学習者であり、日本人学生がどのように伝わりやすい日本語を用いてコミュニケーションを工夫していったのか、そのプロセスを本発表で報告する。第２の目標である支援提案に向けては、①札幌国際プラザ職員による課題共有（「子育て」「外国にルーツを持つ児童」「日本語学習支援」）、②当事者へのインタビュー調査、③他地域・他大学の先行事例の調査を踏まえた支援アイディアの検討、という３段階で進行した。学生たちは、グループごとに子育て、就職、生活支援などの多様な課題を洗い出すことができた。

しかしながら、明らかになった多くの課題は、学生の力だけで解決できるものではなく、大学の各部署や地域団体との連携が不可欠である。そのため、課題の把握にとどまり、提案が実際の支援に結びつくかどうか不透明であると感じられる場面もあった。本発表では、学生が外国人の支援に関する課題をどのように捉え、困難に直面しながらも主体的に向き合おうとする姿勢に注目し、若者の育成と地域との協働を見据えた教育実践の意義と課題について考察する。

話題提供 1

大学空白地帯における夜間制大学を活用した地域連携の取組み

小樽商科大学　赤穂（あかほ）　雄磨（ゆうま）

本話題提供では、道内の大学空白地帯における、本学（小樽商科大学）の「高大連携」「地域連携」の取組・実践を取り上げながら、地域における実践共同体の場としての夜間部の可能性を議論したい。

少子高齢化に起因する急速なコミュニティの減衰に直面する我が国においては、実践共同体の組成による社会教育実践を地域づくりの活動として捉え、生涯学習を支援する社会教育士制度を 2020 年より整備し、社会への実装を試みている。このコミュニティ形成の「場」は、より具体的に①多世代が集まれる機能②多世代が集まれる場所③人をつなげるしかけ、を満たす空間が提唱されている。

こうした現在の日本が求める地域づくり（コミュニティ形成）への教育の貢献という文脈において、大学の夜間部は上述の実践共同体の空間としての条件を満たしていると考えられる。実際、互いに学び合えるスクーリングが主であり、また昼間部に比して様な年齢構成で、学び直しや学びほぐしを歓迎し、それでいて地域に根差した PBL や大学の卒業生組織にも参加できるなど上述の①～③を満たした実践共同体である。そのため夜間部には、世代間格差の縮小・挽回の規格としてだけではなく、生涯学習の拠点としての可能性も期待されている。

本学では、さらに地域間格差の縮小・挽回を目指して、ユニバーサル・ユニバーシティ構想を打ち出した。これは大学空白地帯の自治体と協定し、各所にサテライト教室の設置を行うことで、地域で働きながら学士課程（夜間部）で学べる（ないし科目等履修生として高等教育機関を利用できる）仕組みを指す。

夜間制大学という選択肢がその地域にあることは、①勤労学生として学ぶ機会を提供し、②多世代が共に学び合う交流の場となるとともに、③地域経済を支える知識・スキルの向上につながる。そして、④昼間部に比して低い入学競争率であることから教育移住による転出を防止し、福利厚生の一環として学位取得を促すことで、新規就労による移住・定住や地域内の労働力の定着を図ることができる。

そのため地域政策の中で夜間制大学を位置づけ、当該コミュニティにおける地域づくりに資する実践共同体の拠点として、その活用可能性を各自治体（2025 年 3 月時点で道内 7 市町村）と模索している。学校教育の枠組みからではなく社会教育の視座、すなわち地方部の学びの実践共同体形成の視座から日本の大学の夜間部の活用や復活を再考・探求するのは時勢にかなっているのではないだろうか。

話題提供 2

北東北地域における高等教育のアクセスを考える
―北関東との比較から―

岩手大学　石原（いしはら）　朗子（はるこ）

2025年に中央教育審議会から発表された「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（答申）においては、高等教育において3つの視点が提示されており、その1つは、高等教育へのアクセスの確保（地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現）である。これに関して、東北地区（特に北東北地区）は九州地区と並んで歴史的に大学進学率が低い地域として知られている。これにはいくつかの事柄が関係するが、このうち、自県収容率は最も大きくかかわる事柄の1つである。ここでいう自県収容率とは、（自県内大学に進学した自県出身者数）を（自県出身の大学進学者数）で除したものであり、都道府県別で見た時、自県収容率と大学進学率の相関は0.7を超える高い水準にある。

一方で、同じように自県収容率が高くない県同士でも、大学進学率には一定の幅がある。その例として、北東北地区は自県収容率が低く大学進学率も低い傾向があるが、北関東地区は自県収容率がほぼ同水準である一方で、大学進学率は北東北地区のそれに比べて高い。では、この違いを生む要因は何だろうか。本研究の課題意識はそこにある。本研究では、大学でのアクセス確保に関して、大学収容率などの環境が類似した状況にありながら、アクセスの実態が異なる2つの地域を比較することで、北東北地区の高等教育―特に大学―へのアクセスの充実に関する示唆を得ることを目的とする。

研究方法は、先行研究が導出した環境要因に関して、両地域を比較することによる。今回参考とする主な研究は、上山浩次郎（2012、2013）、朴澤泰男（2012、2014）、遠藤健（2017）、津多成輔（2017）、田澤実（2023）、石原朗子（2024）の一連の大学進学率に関して分析した研究である。これらの知見を参考とすることで、大学進学率の経年変化、自県進学・他県進学の状況の変化、その要因としてなりうる県別の大学収容力、地域移動などの状況、関連する学歴別賃金の状況を勘案し、総合的に考察することが可能となる。

なお、詳細な結果は当日の発表に譲る。

話題提供 3

初年次教育における学科混成・企業連携による課題解決型学習の実践報告

―北海道科学大学「課題発見解決法Ⅱ」の取り組み―

北海道科学大学　本宮（もとみや）　大輔（だいすけ）・本多（ほんだ）　慶輝（けいき）・郡谷（こおりや）　寿英（ひさひで）

報告者らは、2024年のカリキュラム改訂により再編・設置された科目「課題発見解決法Ⅰ・Ⅱ」(1、2年次必修)を担当している。本報告では、特に2年次開講科目「課題発見解決法Ⅱ」(以下、本科目)における、道内企業との連携を通じた課題解決型学習について、設計理念と過程、そして得られた成果と課題を報告する。

本科目では、(一社)北海道中小企業家同友会の会員企業9社の助力を得て、各社が実際に直面している課題が提供された。学生には、「学科混成クラス」等による背景の異なるメンバーと協働しながら課題の調査・分析を行わせ、最終的に課題解決策を企業へ提案・発表させた。

本科目の事前準備では、担当教員と企業が協働しながら、以下3つの観点から提供内容を精査した。

(1)学生に何を知ってほしいか、何を考えてほしいか
(2)企業活動がどのような社会課題と接続しているか
(3)企業がその社会課題のどの側面にアプローチしているのか

また、学生が課題解決に取り組むにあたり、本科目では主体的な学びの基本姿勢を次のように指導している。第一に、徹底した調べ学習。課題の背景を深く理解し、課題が生じる仕組みを構造的に捉えることを求めている。第二に、先行事例を調査。これは、安易な発想やいわゆる「車輪の再発明」に陥ることを防ぎ、既存の知見を応用・発展させることを目指している。これらから、学生が調査・探究を進めやすいように、各課題の目標や取り組むべき調べ学習の方向性を事前に教示した。

実際の授業では、学生はグループごとにワークシートを用いて、課題の抽出から課題解決策の提案まで一連の流れを整理できるようにしている。この中で、企業に対して課題に関する質問内容を検討させる作業枠を設けている。これは課題の本質に迫る問いをグループで検討させることで、学生はテーマを自分事として捉え、興味を持たざるを得ない状況に置き、物事への関心の寄せ方を学ぶことを意図している。なお、学生は企業の回答を踏まえて、提案内容への議論を深掘りしていくことになる。

発表では、企業に授業に参加してもらい、学生が課題解決策を直接提案し、講評を受ける機会を設けている。

今回の話題提供では、これらの実践の詳細に加え、企業や教員の振り返りから見えてきた教育的効果や今後の改善点、そして一連の学習を通じた学生たちの具体的な反応や成長の様子について報告する。

話題提供 4

札幌市の社会課題に対応したリカレント教育プログラムの企画・実施

～「共生を支えるコミュニティマネージャー養成プログラム」を事例として～

北海道大学　種村（たねむら）　剛（たけし）・川本（かわもと）　思心（ししん）・鄭（じょん）　漢模（はんも）・佐久間（さくま）　泉真（もとまさ）

北海道大学大学院リカレント教育推進部（以下、リカレント部）は、北海道大学の基本方針HU VISION 2030の実現を企図して2022年に創設された組織である。2025年7月現在、大学全体で、3件の履修証明プログラムを含めた、計9件の「北海道大学リカレント教育プログラム（Recurrent Education Programs in Hokkaido University；ReH）」の実施を数えている。本報告では、リカレント部が企画・運営し、2025年10月に開講予定の社会人向けプログラム「共生を支えるコミュニティマネージャー養成プログラム」（以下、ささプロ）の事例を取り上げる。

ささプロの実施背景

ささプロは札幌市の「大学と民間企業等との連携による公益的事業の推進補助金」に基づいている。本補助金は、大学と多様な主体の連携を促し、協働による札幌市のまちづくりへの貢献及び地域課題の解決を図ることを目的としている。

札幌市は「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を取りまとめ、まちづくりの重要概念として、ユニバーサル（共生）、ウェルネス（健康）、スマート（快適・先端）の3つを掲げている。同市は、2025年4月に「札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」を施行し、共生社会の実現に向けた制度を整備したところである。

ささプロは、札幌市のまちづくりのニーズを大学が受け止め企画した事例である。本プログラムの目的は、市（行政）・市民・事業者の連携・協働推進に資するプロジェクトを構想・計画・実施・運営できる人材「共生を支えるコミュニティマネージャー」の養成である。

地域連携としてのささプロの特徴

ささプロは、リカレント部が企画・運営の中核を担うと同時に、札幌市まちづくり政策局政策企画部ユニバーサル推進室、北海道大学サステイナビリティ推進機構SDGs事業推進部門、（一社）劇団弦巻楽団、（公財）北海道演劇財団と連携したプログラムとしてデザインされている。また、北大内外の研究者を協力教員として迎えている。リカレント部は、ささプロを地域の民間団体、大学内の他部門、他大学、そして、共生社会に関心を持つ市民との連携を図るための手段として能動的に用いている。

報告では、ささプロの内容や特徴、実施成果の詳細、プログラム実施にかかるラーニングファシリテーターの試みを紹介する。

全体会Ⅱ

高等教育推進機構 1 階　SkyHALL

1. 事例報告（9：30 ～ 10：45）
「北大におけるデジタル・バッジの活用について
―学生の学びを可視化する―」
北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部　教授　江本　理恵

2. 分科会報告（10：45 ～ 11：15）

3. 意見交換・質疑応答（11：15 ～ 11：45）

総　会Ⅱ（11:45～12:15）

高等教育推進機構 1 階　SkyHALL

1. 開　会

2. 次期当番大学の決定について
次期当番大学代表挨拶

3. 次々期当番大学の決定について
次々期当番大学代表挨拶

4. 次期役員の決定について
委員長 1 名／副委員長 2 名／会計監査員 3 名

5. その他

6. 閉　会
※閉会後、幹事大学会議を行いますので、前回、次回、次々回の当番大学の方は、高等教育推進機構 1 階 大会議室にお集まりください。

東北・北海道地区高等教育研究会会則

（名　称）
第１条　本会は、東北・北海道地区高等教育研究会と称する。

（事務所）
第２条　本会は、その事務所を委員長の所属する大学または短期大学内に置く。

（目　的）
第３条　本会は、大学及び短期大学における高等教育並びに共通教育に関する研究を行うことを目的とする。

（事　業）
第４条　前条の目的を達成するために次の事業を行う。
1　研究会の開催
2　資料の交換
3　その他の事業

（組　織）
第５条　本会は、東北・北海道地区所在の大学及び短期大学をもって会員とする。
ただし、大学が短期大学を置く場合は、それぞれ独立した会員となることができる。
第６条　本会は、毎年１回総会を開き、重要な事項の報告及び審査を行う。
第７条　本会は、総会の決議により部会及び分科会を置くことができる。
第８条　本会会員である各大学及び短期大学に１名以上の委員を置く。委員は会務の運営にあたる。
2　委員長１名、副委員長２名及び会計監査員３名は、総会においてこれを定める。
3　委員長は、委員の中から庶務委員、会計委員若干名を委嘱する。
4　委員の任期は１年とする。ただし、再任を妨げない。

（入　会）
第９条　本会に入会を希望する大学及び短期大学は、本会委員長に申し出の上、総会の承認を得なければならない。
2　本会への入会を承認された大学及び短期大学は、速やかに会費を納入するものとする。

（退　会）
第10条　会員は、本会の退会を希望する場合、委員長に申し出の上、総会の承認を得なければならない。
2　前項により退会を承認された場合にあっても、納入された会費は返還しない。

（会　計）
第11条　本会の経費は、会費及びその他の収入をもってあてる。
2　会費は、年額15,000円とし、毎年総会の当日までに納入するものとする。
3　会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月31日に終る。

（会員以外の参加）
第12条　本会が実施する研究会に、会員以外の大学及び短期大学等の教職員個人から参加希望があった場合には、本会委員長が必要と認めた場合に限り参加を認めることができる。
2　前項により、参加を認めた場合の必要な事項は、本会委員長が定めるところによる。

（雑　則）
第13条　本会に顧問を置くことができる。
第14条　本会則の変更は、総会の議を経なければならない。

付　則
この会則の一部改正は、昭和48年９月13日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、昭和53年４月１日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、昭和63年４月１日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、平成４年４月１日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、平成７年４月１日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、平成23年４月１日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、平成27年４月１日から施行する。

付　則
この会則の一部改正は、令和５年４月１日から施行する。

総会承認事項

（第51回・第52回・第59回・第60回・第65回・第66回及び第71回）

1. 第 51 回研究会総会承認事項

1　当面の本研究会の実施方法等を協議するための組織として、幹事大学会議を設定すること。
2　その幹事大学会議への参加大学として、前年度、当該年度、次期及び次々期の当番大学とすること。
3　この会議に参加する大学を明確にするため、次々期の当番大学についても、総会において提案すること。

2. 第 52 回研究会承認事項

「全体会・分科会等における質疑応答等の討論時間の確保」に関して

委員会・総会については、可能な限り事前の書面協議・資料配付を行う等の工夫により時間短縮を図り、全体会・分科会における質疑応答等実質的な討論時間をできるだけ多く確保する。

(1)委員会について

委員会の開催については、研究会当日は行わず、書面協議で行う。具体的には、次のとおりとする。

(1)当番大学は、研究会開催通知と併せて委員会資料を会員大学へ送付する。
(2)会員大学は、会則に基づき 1 名の委員を選出し、委員において、意見・要望等がある場合は、研究会申込みと同時に当番大学に提出する。
(3)提出された意見・要望等については、当番大学の判断により実施計画上可能な範囲で当該年度に反映させるが、できないものについては、次年度に引き継ぐ。

(2)総会Ⅰ・Ⅱについて

これまで総会の中で行ってきた内容については、儀式的な要素はあるものの、研究会等開催における一般通念上必要な事項であり、基本的にこれまで同様に行うことが適当である。

また、総会Ⅰ・Ⅱを一本化してはとの意見があるが、研究会開催前に行うべき事項、研究会終了後に行うべき事項があり、特に、総会Ⅱについては、研究会を終えて次年度以降に向けての意見等を出してもらう場としても必要であり、総会Ⅰ・Ⅱを一本化することはできない。

ただし、時間短縮の観点から、総会Ⅰにおける庶務・会計報告及び会計監査報告については、研究会開催通知時に事前に資料を配付し、当日は、総会次第には盛り込むが、改めて報告することはせず、質問・意見等があれば出してもらう程度にとどめるものとする。

3. 第 59 回研究会総会承認事項

「高等専門学校の研究会への参加」に関して

高等専門学校は、本会会則においては会員とはなっていないが、当番大学は、研究会の開催について、東北・北海道地区所在の高等専門学校に通知し、参加を希望する教員等がいる場合は、研究会への参加を認める。

4. 第 60 回研究会総会承認事項

「東北・北海道地区大学一般教育研究会の名称変更」に関して

東北・北海道地区大学一般教育研究会会則第 1 条に定める本会の名称「東北・北海道地区大学一般教育研究会」を「東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会」に改める。

また、名称の変更に伴い、会則も「東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会会則」と改め、条項についても齟齬の無いよう変更する。

5. 第 65 回研究会総会承認事項

「短大を併設している大学の会費の取り扱い」に関して

本研究会会則第５条ただし書きに基づき、それぞれ独立した会員を希望する場合は、その旨を委員長に申し出を行い、所定の入会手続きを行うものとする。現時点で独立した会員となっており、大学のみ（1 校として）の入会とする場合も同様に、委員長に申し出を行い、所定の退会手続きを行うものとする。（所定の入退会手続きについては、「1．入退会に関する取り扱いについて」のとおり会則に規定する。）

「会費の納入」に関して

会員は、会費年額 15,000 円を納入することとなっているが、例年、参加の実績がないことから、個別の相談により当番大学が会費の納入を免除している事例があった。

今後は、会費の免除はせず、会費の納入が難しい会員については、一度退会していただき、再び会員となることを希望する場合に、改めて入会の手続きである、申し出及び会費納入をおこなっていただくこととする。

6. 第 66 回研究会総会承認事項

「会員以外の参加」に関して

会則第 12 条により会員以外の大学及び短期大学等の教職員個人の参加を認めることができるのは、当該教職員が所属する大学・短期大学（会員）が退会を申し出た年度に限るものとする。

7. 第 71 回研究会総会承認事項

「東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会の名称変更」等に関して

東北・北海道地区大学大学等高等・教育研究会会則第 1 条に定める本会の名称「東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会」を「東北・北海道地区高等教育研究会」に改める。

「東北・北海道地区高等教育研究会」の英語名を「Tohoku-Hokkaido Higher Education Society (THES)」とする。

また、研究会の名称の変更に伴い、会則も「東北・北海道地区高等教育研究会会則」と改め、条項についても齟齬の無いよう改正する。

開催大学一覧

回　数	年　度	開催大学名
1	昭和 26	山　形　大　学
2	昭和 27	山　形　大　学
3	昭和 28	北 海 道 大 学
4	昭和 29	東　北　大　学
5	昭和 30	弘　前　大　学
6	昭和 31	福　島　大　学
7	昭和 32	岩　手　大　学
8	昭和 33	北海道学芸大学
9	昭和 34	秋　田　大　学
10	昭和 35	帯広畜産大学
11	昭和 36	山　形　大　学
12	昭和 37	室蘭工業大学
13	昭和 38	東　北　大　学
14	昭和 39	小樽商科大学
15	昭和 40	弘　前　大　学
16	昭和 41	北 海 道 大 学
17	昭和 42	東北学院大学
18	昭和 43	北海道教育大学
19	昭和 44	福　島　大　学
20	昭和 45	札幌医科大学
21	昭和 46	岩　手　大　学
22	昭和 47	北見工業大学
23	昭和 48	秋　田　大　学
24	昭和 49	北海道教育大学
25	昭和 50	山　形　大　学
26	昭和 51	帯広畜産大学
27	昭和 52	東　北　大　学
28	昭和 53	室蘭工業大学
29	昭和 54	弘　前　大　学
30	昭和 55	小樽商科大学
31	昭和 56	岩　手　大　学
32	昭和 57	北 海 道 大 学
33	昭和 58	福　島　大　学
34	昭和 59	北海道教育大学
35	昭和 60	秋　田　大　学
36	昭和 61	北海道教育大学
37	昭和 62	山　形　大　学

回　数	年　度	開催大学名
38	昭和 63	札　幌　大　学
39	平成 元	東　北　大　学
40	平成 2	北見工業大学
41	平成 3	弘　前　大　学
42	平成 4	小樽商科大学
43	平成 5	岩　手　大　学
44	平成 6	北 海 道 大 学
45	平成 7	秋　田　大　学
46	平成 8	北海道教育大学
47	平成 9	福　島　大　学
48	平成 10	北星学園大学
49	平成 11	山　形　大　学
50	平成 12	帯広畜産大学
51	平成 13	東　北　大　学
52	平成 14	北海道教育大学
53	平成 15	東北学院大学
54	平成 16	小樽商科大学
55	平成 17	岩手県立大学
56	平成 18	北海学園大学
57	平成 19	弘　前　大　学
58	平成 20	北 海 道 大 学
59	平成 21	岩　手　大　学
60	平成 22	札　幌　大　学
61	平成 23	秋　田　大　学
62	平成 24	酪農学園大学
63	平成 25	福　島　大　学
64	平成 26	帯広畜産大学
65	平成 27	山　形　大　学
66	平成 28	北海道教育大学
67	平成 29	東　北　大　学
68	平成 30	室蘭工業大学
69	令和 元	弘　前　大　学
70	令和 3	北見工業大学
71	令和 4	岩　手　大　学
72	令和 5	小樽商科大学
73	令和 6	秋　田　大　学
74	令和 7	北 海 道 大 学

第74回東北・北海道地区高等教育研究会　運営組織

〈委員会〉(全体)

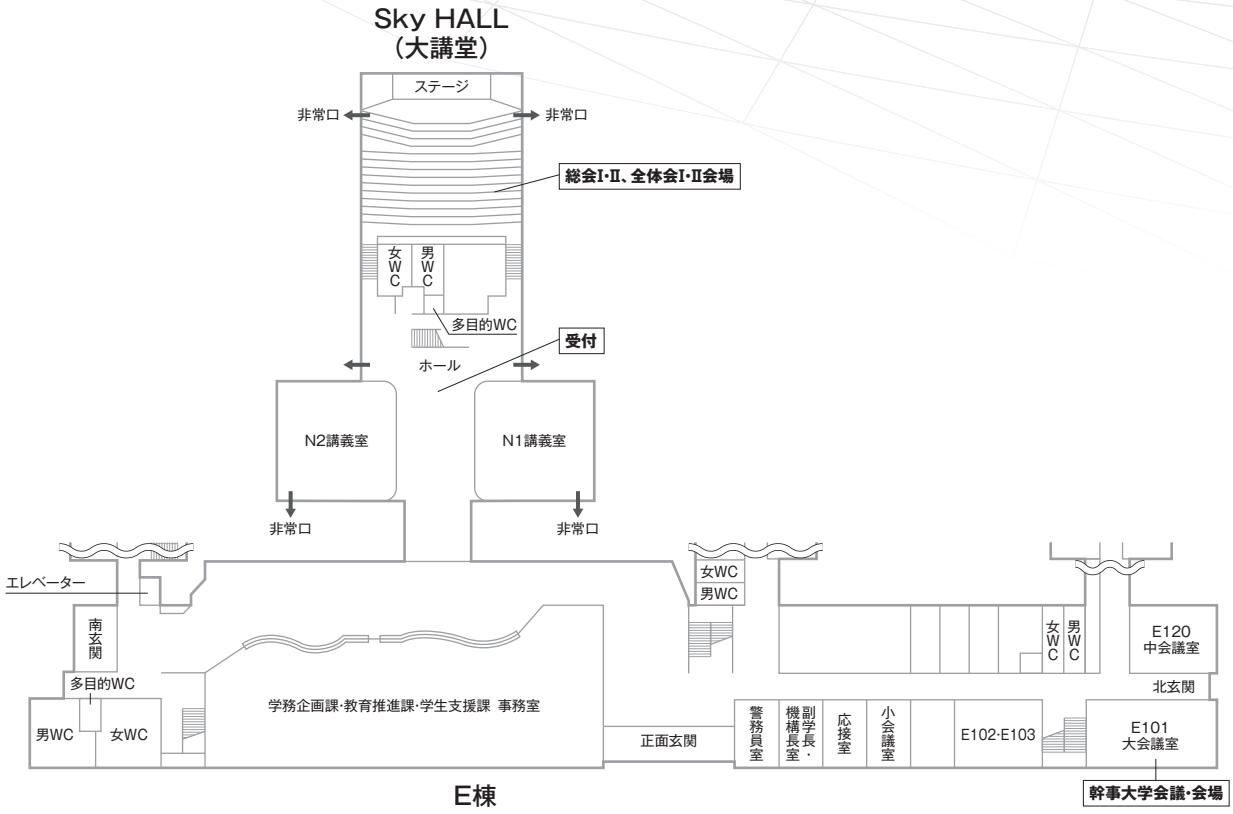
役　名	所　属　等	氏　名
委　員　長	北海道大学　総長	寳金　清博
副 委 員 長	北海道大学　理事・副学長	山本　文彦
	秋田大学　理事(教育・国際・情報担当)・副学長	後藤　猛
委　員	会員大学各１名	－
会 計 監 査	北海道大学　教授・高等教育推進機構副機構長　総合教育部長	鈴木　久男
	北海道教育大学　理事	海老名　尚
	福島大学　基盤教育主管・経済経営学類教授	福冨　靖之

〈準備委員会〉(北海道大学)

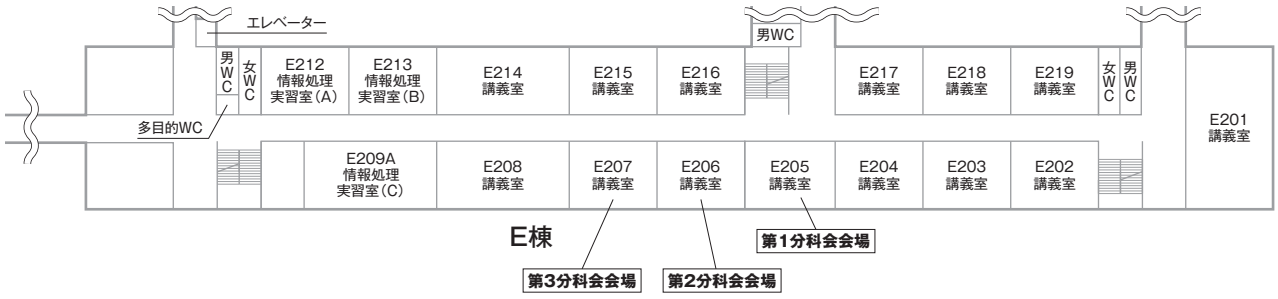
役　名	所　属　等	氏　名
委　員　長	高等教育推進機構副機構長・全学教育部長　教授	野村　益寛
副 委 員 長	高等教育推進機構副機構長・総合教育部長　教授	鈴木　久男
副 委 員 長	高等教育推進機構副機構長・高等教育研究部長　教授	亀野　淳
庶 務 委 員	高等教育推進機構　高等教育研究部　教授	江本　理恵
	高等教育推進機構　高等教育研究部　准教授	飯田　直弘
	高等教育推進機構　高等教育研究部　准教授	岩間　徳兼
	高等教育推進機構　高等教育研究部　准教授	石川奈保子
	高等教育推進機構　高等教育研究部　講師	鄭　漢模
	高等教育推進機構　高等教育研究部　助教	田中　孝平
	高等教育推進機構　国際教育研究部　准教授	杜　長俊
	高等教育推進機構　国際教育研究部　准教授	山畑　倫志
第１分科会	高等教育推進機構　高等教育研究部　教授	江本　理恵
	大学院教育推進機構　教育プログラム推進部　教授	宮本　淳
	高等教育推進機構　高等教育研究部　准教授	石川奈保子
	高等教育推進機構　高等教育研究部　助教	田中　孝平
第２分科会	高等教育推進機構副機構長・総合教育部長　教授	鈴木　久男
	高等教育推進機構　高等教育研究部　准教授	飯田　直弘
	高等教育推進機構　国際教育研究部　准教授	杜　長俊
	高等教育推進機構　国際教育研究部　准教授	山畑　倫志
第３分科会	高等教育推進機構副機構長・高等教育研究部長　教授	亀野　淳
	高等教育推進機構　高等教育研究部　准教授	岩間　徳兼
	大学院教育推進機構　オープンエデュケーションセンター　科学技術コミュニケーション教育研究部門　准教授	奥本　素子
	高等教育推進機構　高等教育研究部　講師	鄭　漢模
全体会Ⅱ事例報告者	高等教育推進機構　高等教育研究部　教授	江本　理恵
会 計 委 員	大学院教育推進機構　教育プログラム推進部　教授	宮本　淳
	大学院教育推進機構　オープンエデュケーションセンター　科学技術コミュニケーション教育研究部門　准教授	奥本　素子
事　務　局	学務部長	髙橋　慶匡
	学務部教育推進課長	土本　光一
	学務部教育推進課課長補佐	宮谷内　洋
	学務部教育推進課係長	荒木　一平
	学務部教育推進課主任	高木　敦子

総会・全体会・分科会会場図（高等教育推進機構）

■ 1 階



■ 2 階



会 場 配 置 図



第 74 回 東 北・北 海 道 地 区
高 等 教 育 研 究 会　実 施 要 項

連絡先：〒 060-0817
北海道札幌市北区北 17 条西 8 丁目
北海道大学学務部教育推進課
電話　011-706-5344
FAX　011-706-8036
E-mail kyoutsu@jimu.hokudai.ac.jp